

71号
令和3年
1月25日発行

いといがわ 議会だより

目次	Contents
委員会報告	2～4P
一般質問	5～12P
議案の審議結果など	13P
次回定例会日程など	14P



大雪により集団下校する小学生（1月8日）

第6回定例会を開催 ～12月7日から12月24日まで～

本定例会では、条例関係、補正予算などの市長提出議案18件、諮問5件、請願1件、陳情2件、議員発議2件を審議しました。

本定例会における審議結果は、13ページをご覧ください。
また、15人の議員が一般質問を行い、市政を問いただきました。

●..... 議会の動き

- 10月**
- 21日 糸魚川市駅北復興まちづくり調査特別委員会
喜多方地方広域市町村圏組合議会視察来市
 - 29日 市民厚生常任委員会

- 11月**
- 11日 女性の意見を聴く会
 - 16日 総務文教常任委員会
 - 17日 糸魚川市駅北復興まちづくり調査特別委員会
 - 19日 行財政調査特別委員会
 - 20日 議会運営委員会
愛知県議会視察来市

- 30日 市議会臨時会
議会運営委員会

- 12月**
- 7日 本会議(初日)
 - 10日 議会運営委員会
 - 11日 本会議(一般質問)(14日、15日)
 - 17日 市民厚生常任委員会
 - 18日 総務文教常任委員会
 - 21日 建設産業常任委員会
 - 23日 議会運営委員会
 - 24日 本会議(最終日)

常任委員会

市の事務に関する調査及び議案・請願等の審査を行うための常設の委員会です。

本会議で付託された議案について、3つの常任委員会で審査をしました。

各常任委員会の審査件数や所管事項調査の項目、主な質疑の内容（本定例会最終日の委員長報告より抜粋）は下記のとおりです。

総務文教常任委員会

条例の制定3件、補正予算1件、その他1件を審査しました。また、「第3次糸魚川市総合計画の策定について」「子ども誕生祝い事業の実施状況について」「進級・進学時の児童生徒の引継について」の所管事項調査を行いました。

全国高校総体開催事業について

（一般会計補正予算）

質疑 令和3年度開催予定の全国高校総体相撲大会のための、糸魚川市実行委員会への負担金での啓発物資等の購入は何か。

答弁 のぼり旗、懸垂幕等を考えている。

所管事項調査

「子ども誕生祝い事業の実施状況について」

質疑 少子化対策の一環として2万4,000円分の商品券を贈呈するものであるが、定額給付金と同様に増額する考えはないか。

答弁 追加給付は現段階では考えていない。しかし、第3波と言われる状況の中で、子育て世代の声を聴き、適切な支援をしていかなければならない。

建設産業常任委員会

条例の制定3件、補正予算1件、指定管理者の指定4件、その他1件、請願1件、陳情2件を審査しました。

コンベンション施設活用支援事業(新型コロナ対応)について

（一般会計補正予算）

質疑 当事業に該当する市内のコンベンション施設は、どのくらいあるのか。

答弁 対象となる会議場の広さを100平方メートル以上と限定しており、20から30施設程度と想定している。

感染リスクを低減しても施設利用が少ないため、ソーシャルディスタンスが確保できる広い会議場の使用料を割り引くことで、施設側に営業を行っていただきたい。

シーサイドバレースキー場管理運営事業(新型コロナ対応)について

（一般会計補正予算）

質疑 指定管理料の補正予算が実行されるまでの現在の資金繰りは大丈夫か。

答弁 各種給付金を申請しており、9月までに給付を受けている。新型コロナウイルス感染症対策に係る無利子の融資制度も利用して運営している。

市民厚生常任委員会

条例の制定2件、補正予算4件を審査しました。また、「第4次糸魚川市犯罪のない安全・安心なまちづくり推進計画（案）について」「第11次糸魚川市交通安全計画（案）について」「糸魚川市高齢者福祉計画・第8期糸魚川市介護保険事業計画（案）について」「第6期糸魚川市障害者計画・障害福祉計画・第2期糸魚川市障害児福祉計画（ささえあいプラン）（案）について」の所管事項調査を行いました。

社会福祉施設等感染症対策事業(新型コロナ対応)について

（一般会計補正予算）

質疑 施設への新規入所者は何人くらいか。また、入所時のPCR検査の実施判断は本人の意思によるものか。

答弁 新規入所者は50人くらいと見込んでいる。PCR検査の実施判断については本人・家族・関係専門員の方々の意見を幅広く聴いた中で配慮していきたい。

所管事項調査

「第11次糸魚川市交通安全計画(案)について」

質疑 計画段階で課題を掲げただけでは解決につながらない、課題解決の取組は。

答弁 大きな課題としては、高齢者の交通事故対策である。65歳以上の運転者が多いことから、一層高齢者の交通事故防止対策の強化とPDCAサイクルの推進で課題解決を図っていきたい。

閉会中の所管事項調査

常任委員会が、定例会の会期以外に行う調査です。
主な質疑の内容(本定例会初日の委員長報告より抜粋)は下記のとおりです。

総務文教常任委員会

空き校舎の現状と利活用について

(11月16日)

質疑 現在の借地を含めた維持管理費と、利用に関する庁内での検討状況はどうなっているか。

答弁 維持管理費は年間で、旧浦本小学校100万円、旧上早川小学校120万円、旧市振小学校110万円となっている。

庁内検討については、関係課で協議を進め、プロジェクトチームを去年から立ち上げている。それぞれ関係する所属の係長以上が集まり情報共有をしている。

市民厚生常任委員会

一般廃棄物最終処分場の整備について

(10月29日)

質疑 最終処分場は屋根が取り付けられ、周りがアスファルト舗装になると全ての雨水が側溝に流れ込む。豪雨の際、新設中の側溝幅で耐えられるのか。

答弁 降雨の強度を計算して設計・施工しているため、ある程度のもの是对応できるとしている。



一般廃棄物最終処分場の建設現場を視察

介護老人保健施設「なでしこ」について

(10月29日)

質疑 「なでしこ」の事業終了の主な原因は看護師不足である。市内の看護師はどのくらい不足しているのか。

答弁 具体的な数値の調査はできていないが、糸魚川総合病院との協議では現在の病床を維持する人数は確保されている。しかし、今後、病院運営を継続するためには医師・看護師が不足していくことが大きな課題になっている。

地域医療体制について

(10月29日)

質疑 深刻な看護師不足の実態をどのように認識し、どう対応していくのか。

答弁 糸魚川総合病院とは頻繁に情報交換を繰り返し、課題を認識している。従来の施策を更に強化して病院、保健所とも連携して、近県の看護学校、専門学校へ出向いて確保に努めていきたい。

議会運営委員会

議会運営をスムーズに進めるために、議会全般にわたる事項について協議・調整する委員会です。

11月20日

- ◎第5回市議会臨時会の会期及び日程について
- ◎議会運営について

11月30日

- ◎第6回市議会定例会の会期及び日程について
- ◎請願・陳情の付託について
- ◎委員長報告について
- ◎議会運営について

12月10日

- ◎議会運営について

12月23日

- ◎委員長報告について
- ◎議員発議について
- ◎閉会中の継続調査の申出について
- ◎3月定例会の会期及び日程(予定)について
- ◎議会運営について

◇委員会協議会

市民厚生常任委員会は、10月20日に糸魚川総合病院で委員会協議会を開催し、介護老人保健施設「なでしこ」が事業終了に至った経過や理由について説明を受けました。



糸魚川総合病院との懇談

特別委員会

市の重要課題について、専門的に調査研究を行うため、必要に応じて設置される委員会です。

行財政調査特別委員会

11月19日

◎特別委員会の結審について

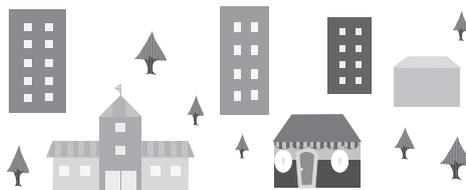
糸魚川市駅北復興まちづくり調査特別委員会

10月21日

◎糸魚川市駅北復興まちづくり計画について
◎市民・関係団体との連携について

11月17日

◎糸魚川市駅北復興まちづくり計画について
◎特別委員会の結審について



結審報告

本定例会初日に、糸魚川市駅北復興まちづくり調査特別委員会及び行財政調査特別委員会の結審報告が行われました。概要は次のとおりです。

糸魚川市駅北復興まちづくり調査特別委員会

当委員会では、糸魚川市駅北復興まちづくり計画について、市民・関係団体との連携についての2点を付議事件として調査を行ってきた。

結審に当たり、以下の課題を確認した。

- ① 今後整備予定の「にぎわいの拠点施設」については、子育て支援機能を有した施設としているが、計画段階において利用者である子育て世代、地元住民と関係団体に十分説明し、理解と連携を図ること。
- ② 駅北地区の持続的発展のために、新たな起業家が事業を継続できる環境づくりに向けて、支援協力をすること。
- ③ 駅北広場「キターレ」の運営については、市民活動が様々な形で目に見えてきていることから、この活用状況を広く市民へ周知を図るとともに、指定管理者の独自性が発揮できるよう連携すること。
- ④ 雁木整備については、再建の補助制度が令和3年度を一旦の区切りとしているが、現在の雁木再建率が44%であることや、複数分散型の拠点施設整備を踏まえ、一層の回遊性向上と景観整備という雁木の

役割を引き続き雁木整備者に説明し理解が深まるよう努め、補助制度継続への柔軟な対応を行うこと。

- ⑤ 駅北まちづくり戦略が目指している「公民連携によるリノベーションまちづくり」では、今後も市民自らが主体となって活動し、行政が支援するまちづくりの方向性を維持することにより、新しい価値の創出と地域内経済の好循環を生み出すこと。
- ⑥ 駅北広場「キターレ」の整備により新たな人の流れが生み出され、まちに変化が現れはじめた。そのような中、新しい価値の創造として、課題である駅北地区の「空き家・空き店舗」の活用を継続して取り組むこと。

まもなく大火から4年、糸魚川市駅北復興まちづくり計画に定めた工事は、にぎわいの拠点施設以外はほぼめどがつき、議会対応も「復興計画」から「まちづくり戦略」へ階段が移ってきたことから、当委員会に与えられた付議事件の調査を終了し、結審するものである。

行財政調査特別委員会

当委員会は、糸魚川市財政の調査、少子高齢化と人口減少下の行財政運営、既設インフラ維持に係る経費と新しい投資についての3点を付議事件として調査を進めてきた。

これまで委員会では、普通交付税算定結果、財政健全化判断比率、公共施設総合管理指針の改定案等が示された中で説明を受け、協議を行ってきた。

新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大により、税収、国県の財政運営に大きな変動があることが予想され、これまでの長期財政見通しが大幅に変更となる可能性が生じることから、十分な調査ができなかった側面がある。

これまで委員会や委員から提出された意見、要望等を報告する。

糸魚川市財政の調査についてと、少子高齢化と人口減少下の行財政運営については、

- ◎ 財政が硬直化していく中で、人件費の割合が高くなる。一つのセクションを民営化する等、考えていく必要がある。
- また、国の地方財政計画の動向を注視しながら財政運営をする必要があり、財源確保では、ふるさと納

税、命名権、有料広告、クラウドファンディングを通じた寄附文化の醸成等を目指すとともに、現状の歳入構造を分析し、強化を図るべき部分については底上げの取組を行っていただきたい。

- ◎ 特別会計における基準外繰出金の在り方を考えることが、今後の財政健全化に関わってくる。

既設インフラ維持に係る経費と新しい投資については、

- ◎ RPA等新技術の導入効果は、業務の種類や利用する側の意識によっても変わってくる。導入に固執しないで試験的に入れてもらいたい。
- ◎ 成長分野へは、思い切った大きな投資は必要である。事業の必要性、継続性を見極め、市民に丁寧に説明することから始めるべき。

新型コロナウイルス感染症への対応という、これまで経験したことのない局面に直面しており、一層厳しい財政状況が続くと予測されるが、限りある歳入に見合った効果的な歳出が必要となる。

今後も更なる緊張感を持った行財政運営を求めるとともに、議会としても調査・研究を継続し続けるものとし、結審するものである。

※QRコードをスマートフォンやタブレット端末で読み取ると、各議員の一般質問の録画中継を視聴できます。



田原 実 議員



質問

新型コロナウイルス対応、看護師確保等、糸魚川地域医療の現状と課題について

- (1) 医療体制が崩壊してしまわないよう、市が中心となって対策を取るべきと、これまでの一般質問でも取り上げているが、予防策と検査体制、ワクチン確保や重症化対策について伺う。
- (2) 糸魚川市の地域医療体制確保の施策については、これまでも取り上げているが、その効果はどうであったか、この先の対応はどうか伺う。

▼市長答弁

- (1) 引き続き保健所や医師会、糸魚川総合病院と連携して、検査・医療体制を整備し、今後始まる新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保にも努めていく。
- (2) 今後も糸魚川総合病院を始め、医師会など関係機関と協力しながら、へき地医療を含む地域医療や救急医療体制の維持、医師、看護師等の医療技術者確保を図っていく。
また、各種助成制度の拡充により、市民の経済的負担軽減に効果があったと考えている。

質問

「糸魚川のシーフードは最高!」ブランド魚、深海魚、漁港の活用、新しい情報発信で稼ぐ「さかなのまち糸魚川再生」について

- (1) 市内漁港の現状、漁協、漁師の数、水揚げの状況、市内漁場の特性とエリアごとの魚種、近隣観光施設との連携について伺う。
- (2) 糸魚川で獲れる魚は鮮度・状態が良くトップブランドとなる品質だが、一つの魚種の量の確保が難しいと聞いている。ただ、新しい技術や販路を工夫し、糸魚川の魚の良さ、おいしさ、珍しさを情報化して「さかなのまち糸魚川」をアピールすべきと思うがいかがか伺う。

▼市長答弁

- (1) 市内には8つの漁港、2つの漁協があり、令和元年では組合員数は274人、水揚げ量は約2,750トンと把握している。
沿岸から急峻な地形で漁場が近いことから、多くの魚種に恵まれ、観光資源として、活用されている。
- (2) 漁協では最新技術を導入した加工に取り組んでおり、今後も漁業関係者と連携して、情報発信に努めていく。

その他の質問項目

- 「駅開き、まち開き、谷開き」、えちご押上ひすい海岸駅開業をきっかけとする押上、西海、海谷溪谷をつなぐ地域連携エリアの複合的な魅力づくりについて



山本 剛 議員



質問

「自然環境保全事業」として行われた田海ヶ池の調査について

9月に「自然環境保全事業」として田海ヶ池の外来生物駆除、生物生息調査が行われた。

- その事業について、以下伺う。
- (1) この事業を行うまでの経緯について伺う。
 - (2) 今回行われた、この事業の日程・内容について伺う。
 - (3) 内容は地引網が破れる等、苦戦であったと思う。今回の成果及び評価を、どのように考えているか伺う。

▼市長答弁

- (1) 田海ヶ池の自然を守るため、地元の思いも聴く中で、事業を計画した。
- (2) 農業用のため池としても利用していることから、水利用が少なくなる秋を実施日として選定し、外来生物を多く捕獲することができる方法として地引網による捕獲とした。
- (3) 外来生物など8種、428匹の駆除を行うとともに、貴重な生物17種、220匹が確認され、一定の成果があったものと捉えている。

質問

「キャリアフェスティバル いといがわ2020」について

市内4校の中学3年生を対象に、「キャリアフェスティバルいといがわ2020」が11月12日に行われた。

- その事業について、以下伺う。
- (1) 参加した中学生の評価は、どうであったか伺う。
 - (2) 出展した企業・事業者の評価は、どうであったか伺う。
 - (3) 教育委員会としての評価を伺う。
 - (4) 次年度以降の開催について、どのように考えているのか伺う。

▼教育長答弁

- (1) 事後学習のアンケートにおいて、「前よりも糸魚川で働きたいという思いが強くなった」「本気で働いている大人を見て、とてもカッコいいと思った」といった好意的な声が多数あった。
- (2) 普段関わることの少ない中学生に、会社のこともとより、仕事への思いや生き方を直接伝える機会が持てて良かったとの意見を頂いている。
- (3) 今回初めての開催であったが、産学官が一体となって取り組み、中学生、企業の双方から、非常に高い評価を頂いたことから、とても収穫の多い事業であったと捉えている。
- (4) 現在検証しているところであり、課題を整理した上で、来年度の開催に向けた検討を進めたい。

その他の質問項目

- 糸魚川市と県内他市町村の教育費との比較について



吉川 慶一
議員



質問

農業所得(振興)の向上について

糸魚川市の農業を将来にわたって持続可能なものにするためには、何らかの手立てが必要と考えるが、本市の状況と対応について伺う。

(1) 令和3年産米の作付けに向けた課題と、その対策について伺う。

主食用米から非主食用米への転換や高収益作物への転作など、米価の安定、所得の安定に向けた取組について考えているか伺う。

(2) 農業収入の維持向上に向けた取組について、現在の考えを伺う。

▼市長答弁

(1) 県から発表される3年産米の生産数量を参考に、米価や経営の安定対策などについて、市農業再生協議会で協議していく。

(2) 主要品種であるコシヒカリの品質向上と収量確保への取組を強化する一方で、農産物加工や高収益作物の栽培などによる多角化、複合経営の導入促進を図るなど、引き続き関係機関や団体と連携していく。

質問

令和3年度予算編成方針とコロナ禍について

(1) 市民生活及び経済活動は、コロナ禍以前のどの程度まで回復していると認識しているのか伺う。

(2) 「このコロナ禍に対応することは事業見直しの転機であり、転換しなければならない重要な年でもある」としているが、コロナ禍と事業見直しがどのように結び付くのか伺う。

(3) 昨年度の予算編成では『子ども』と『若者』、『シニア』、『女性』をターゲットにすると宣していたが、今年度は「安全安心」を重点施策のキーワードにするとしている。大きく転換した理由を伺う。

▼市長答弁

(1) 国の特別定額給付金や各種のGoTo施策、また、市の補正予算による対応などにより、緩やかな回復傾向にあると認識している。

(2) 「新しい生活様式」に対応するため、事業内容の見直しやデジタル化など、新たな視点での取組が必要であると考えている。

(3) 新年度は、新型コロナウイルス感染症から、市民の生命、生活を守ることを第一に考え、「安全安心」を重点施策のキーワードとした。

質問

マイナンバーカードの普及と利活用について

マイナンバーカードは、発行が始まって以来5年近くが経過し、国は普及と利活用に取り組み、また、地方公共団体における利活用を推奨しているが、今後の普及と利活用について伺う。

(1) 市民のマイナンバーカード取得率の経過はどうなっているか。また、今後のマイナンバーカードの取得促進に向けての取組について伺う。

(2) 現在の本市における、マイナンバーカードの利活用について伺う。

(3) 今後の利活用に向けた取組について伺う。

▼市長答弁

(1) 取得率は令和2年3月末現在15.8%であったものが、11月末現在で21.3%と本年度に入り5.5ポイント伸びている。

また、今後、出前講座や休日における申請受付などを行っていく。

(2) 住民票、戸籍謄本等のコンビニ交付、所得税の電子申告やマイナポイントによるキャッシュレスの推進に取り組んでいる。

(3) 健康保険証や運転免許証との一体化などの動きと並行して、カードの普及促進に努めるとともに、子育てや健康づくりなど、カードとしての利活用を進めていく。

その他の質問項目

○新型コロナウイルス感染症下で、災害が発生した際の避難所対応について



滝川 正義
議員



質問

行政のデジタル化について

(1) 今年度、戸籍システムの改修を行っているが、政府が進める業務システムの標準化と整合が取れ、スムーズな移行ができるのか伺う。

(2) 国が示しているシステム標準化の17業務については、本市では既にその一部又は全てがシステム化されているのか伺う。

また、現行システムで、クラウドサービスを利用しているものがあるのか伺う。

(3) 業務効率化外部診断を委託しているが、この診断の結果、業務のデジタル化との関連が出てくるのか伺う。

(4) 業務のデジタル化と併せ、押印廃止の動きがあるが、本市では押印の廃止について、どのように考えているのか伺う。

▼市長答弁

(1) 戸籍システムは、既に標準仕様書を作成しており、整合が取れている。

(2) 17業務全てについて、システム化、並びにクラウド化をしている。

(3) 業務効率化診断ではICT化できる業務を抽出する作業も行うこととしている。

(4) 国が押印廃止のマニュアル作成を進めているが、法令等で押印が定められているものを除き、廃止の方向で検討している。

その他の質問項目

○移住・定住促進策について



保坂 悟 議員



質問

子育て支援について

- (1) 不妊症・不育症治療の支援を拡充する考えはあるか。
- (2) 出産費用の全国平均額が、50万円を超えている報道があった。出産一時金を現行の42万円から50万円に増額する考えはあるか。
- (3) 子ども誕生祝い事業をコロナ対応として、今年度限り2万6,000円増額し、5万円としたが、新年度より5万円とする考えはあるか。
また、特別定額給付金の対象外となった新生児へ、今年度限り新生児一人につき商品券7万4,000円を給付する考えはあるか。

▼市長答弁

- (1) 現在、国で協議されており、国の動向を見ながら対応していきたい。
- (2) 国民健康保険においては、国が示す基準額で支給していく。
- (3) 本年度、子ども誕生祝い事業を拡充した。

質問

糸魚川市公共施設等総合管理指針 個別計画(スポーツ施設)について

- (1) 能生体育館のギャラリーにおけるランニングで足や膝への負担軽減を行うため、衝撃吸収材による修繕の考えはあるか。
- (2) 能生球場の内野の改修や、トイレの洋式化と手洗いや場の改善を行う考えはあるか。
- (3) シーサイドバレースキー場は、昨シーズン稼働日ゼロという前代未聞の年となった。それを踏まえて今後の展望について、思い切ったプランはあるのか。
また、市と指定管理者では今後の取組について、考えは一致しているか。

▼市長答弁

- (1) 体育館の床材と同等の衝撃吸収材を使用している。
- (2) 状況に応じて必要な修繕等を順次行っていく。
- (3) 普段から指定管理者と協議を行っているところであり、スノーシーズンの営業に向け、レンタルスキーとスノースクールの補助を拡充し、家族で気軽に利用できるスキー場として誘客に努めていきたいと考えている。

その他の質問項目

- 生活弱者への支援拡充について
- 新型コロナウイルス感染症(第3波)対策について
- 糸魚川駅北まちづくり戦略について
- 産官学による新しい観光と魅力づくりについて



渡辺 重雄 議員



質問

地域資源を活用した産業の振興 について

- (1) 数ある地域資源をどのように発掘し、整理し、付加価値をつけて情報発信したり、流通させて地域の強みに活かしているか伺う。
- (2) 活用することが難しい地域資源もあり、異業種や域外業者などからの参入も促し、活用の幅を広げるべきと考えるのがいかがか。
- (3) 観光は地域資源がベースであり、DMOなどで市民が大きく関わるることにより、観光振興につながると考えており、各種の取組について伺う。

▼市長答弁

- (1) 地域資源を活用する事業者と関係機関が連携することで、当市の産業振興に取り組んでいると考えている。
- (2) 異業種や域外業者の参入により、地域資源活用の幅を広げることができるよう、検討していく。
- (3) DMOは観光地域づくり法人として、市民を含めた様々な関係者を巻き込み、地域の稼ぐ力を引き出すことが重要であり、各地域や団体で取り組まれている活動を観光に結びつけていく必要があると考えている。

質問

新しい価値観に対応した人口対策に ついて

- (1) 平成27年に人口ビジョンが策定されて5年、人口ビジョンを基にした総合戦略の成果をどのように分析し、今後に向けて取り組んでいるか伺う。
- (2) 人口減少対策として、各種の就業支援やキャリア教育、そしてコンソーシアム*の構築にも期待しており、取組の現状と今後について伺う。
- (3) 移住定住の促進について、どのような踏み込んだ施策が効果的と考えるか、新たな対応を伺う。

▼市長答弁

- (1) 重要業績評価指標(KPI)は一定の成果を上げているが、人口ビジョンに定める人口目標値は達成していない状況である。第2期総合戦略においては、人口減少対策を重点課題として、当市の強みを活かし、愛着と誇りを育てるまちに向けた取組を進めている。
- (2) 子ども一貫教育におけるキャリア教育を進める上で、企業、地域の関わりはなくてはならないものであり、関係団体と連携して進めていく。
- (3) 地方移住への気運は高まっているが、現時点では移住先として東京近郊を選ぶ傾向にある。今後も地域への移住やリモートワーク推進の動きは続くものと考えており、暮らす・働くの両面から支援を継続していく。

その他の質問項目

- コロナ禍後における行財政について

*コンソーシアムとは…互いに力を合わせて目的に達しようとする組織や人の集団のこと。



佐藤 孝 議員



質問

温室効果ガス削減と異常気象対策について

- (1) 2050年の天気予報が発表されて6年、衝撃的な過酷な予報が、前倒して実証されつつあるように思えるが、いかがか。
- (2) オランダのアムステルダム市では、2030年までにガソリン車やディーゼル車の走行禁止を議会で決議した。ヨーロッパのこの流れに対して、日本は危機感が足りないと思うが、いかがか。
- (3) 糸魚川市はフェーン現象の影響を受けやすい地域だが、今後の気候変動の影響をどのように想定し、対策を考えているか何う。
- (4) 糸魚川市の温室効果ガスの排出量の現状、削減対策の現状と今後の計画について何う。
- (5) 電気自動車、再生可能エネルギー、蓄電池の普及について何う。
- (6) 気温上昇や海水温上昇による農漁業への影響と対策については、どのように考えているか何う。
- (7) この問題の先送りは将来の世代の生存権を脅かすことになる。

国や企業や政治家任せでは手遅れになる。市は、市民への周知から始めて、国を引っ張るような意気込みで臨んで欲しいと思うがいかがか。

▼市長答弁

- (1) 様々な説があるが、温暖化の影響もあると感じている。
- (2) 国でも国内の温室効果ガスの排出量を2050年までに「実質ゼロ」とする方針を表明しており、今後も危機感を持って対応していくものと考えている。
- (3) 気温が上昇することによる健康や農林水産物に対する影響が考えられ、国・県などと連携を取りながら、対策について検討を進めていく。
- (4) 市で排出される温室効果ガスは減少傾向であり、引き続き地球温暖化対策実行計画に基づき、二酸化炭素排出抑制を図っていく。
- (5) 市民周知を行い、普及促進を図っていく。
- (6) 農作物の品質低下につながることから、農家にはフェーン現象発生の予測や被害防止の情報提供に、引き続き取り組んでいく。
また、漁業においては、獲れる魚の種類や時期が変わるなど、魚価の低下が懸念されることから、鮮度保持や加工事業などの高付加価値化について、今後とも漁業関係者と連携していく。
- (7) 重要な課題と捉えており、国・県の動向を見ながら進めていく。



笠原 幸江 議員



質問

木地屋の里の現状と今後について

令和2年9月10日から全館休館とする突然の貼り紙をし、木地屋の里が冬ごもりに入っている。

木地屋の里は、重要有形民俗文化財に指定されている観点から、そのまま休館することは忍び難いと考えているが、現状と課題、今後について何う。

- (1) 民俗資料館と文化センター(栃の木)の体制は、どのようになっているか。
- (2) 存続するために、今までどのような対策を取ってきているか。
- (3) 利用されている土地は市有地か。
- (4) 年間計画は、どのようになっているか。

▼市長答弁

- (1) 指定管理者である「木地屋の里施設管理組合」が管理、運営している。
- (2) 人員確保が難しくなり、加えて新型コロナウイルス感染症の影響で来場者が激減したことから、指定管理者と協議の上、休館した。

現在、次年度に向けて、人員確保や誘客について、指定管理者と協議を重ねているところである。

- (3) 民地となっている。
- (4) 通常、開館は5月から11月初旬までとしている。

質問

いじめ・不登校について

いじめによる重大事案や重大事態は発生していないと承知しているが、毎年度当初に報告されている、いじめの認知件数や不登校件数、長期欠席件数を懸念している。それらを踏まえ、何う。

- (1) コロナ禍における、児童生徒が発信するネット上の人権に係る事案はないか。
- (2) いじめによる不登校で、長期欠席になっている事案はないか。
- (3) いじめや不登校・長期欠席を論じるとき、必ず家庭教育が必要と締めているが、家庭教育支援をどのように手当てされ、成果を上げ、問題解決されているか。

▼教育長答弁

- (1) 新型コロナウイルスに関連した児童生徒のインターネット上での人権に係る事案は把握していない。
- (2) いじめが直接的な原因となる欠席で、30日以上の不登校になる事案は、本年度報告されていない。
- (3) 保護者の相談体制を整えている。相談件数は増加傾向にあり、子どもたちや保護者にとって大切な窓口として機能するとともに、家庭教育への支援につながっていると捉えている。



新保 峰孝 議員



質問

新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 相談体制はどのように活用されているか。
- (2) PCR等検査体制の活動状況はどうか。
- (3) 隔離・保護施設の確保については、どのようになっているか。
- (4) 糸魚川市内における新型コロナウイルス感染症に対する経済対策の効果及び現状を、どのように捉えているか。
- (5) 感染拡大防止策の強化について、どのように考えているか。

▼市長答弁

- (1) かかりつけ医と保健所にて相談の対応がされている。
- (2) 検査数は少ない状況である。
- (3) 県において確保している。
- (4) 経済対策は一定の効果が見られたものと考えており、現状は緩やかな回復傾向と捉えている。
- (5) 一人一人がマスク・手洗いなどの新しい生活様式を実践していくことが、感染拡大防止に最も有効であると認識している。



田中 立一 議員



質問

空き家・空き店舗対策について

- (1) 市内の空き家・空き店舗の現状を、どのように把握しているか。
- (2) 空き家・空き店舗の持ち主の把握と、持ち主の意向確認について行っているか。
- (3) 空き家・空き店舗の活用と移住促進策について、考えを伺う。

▼市長答弁

- (1) 今年度、空き家の外観目視による不良度判定調査を実施している。
- (2) 実態調査のデータを基に、現在の使用状況や利活用の意向に関するアンケートを実施する予定である。
- (3) 移住の際に住まいの確保が重要であることから、空き家バンクへの登録促進や空き家に関する支援制度の情報提供を引き続き行っていく。

質問

糸魚川市介護保険事業計画について

- (1) 施設への入所希望者数、在宅介護を受けている方はそれぞれ何人か。
- (2) 介護従事者数及び職種と不足数は、把握されているか。
- (3) 次期計画は、団塊の世代が後期高齢者に移行していく時期に重なると思う。それらを踏まえた計画として検討されていると思うが、どのような検討がなされているか。
- (4) 特別養護老人ホーム増床計画が土地の確保ができなくて増床できなかったことがあったが、今後の計画で分散しても増床を考えるべきではないか。

▼市長答弁

- (1) 特別養護老人ホームの入所申込者数は令和2年2月1日現在363人となっており、在宅介護サービスは約1,800人の方が利用している。
- (2) 介護保険事業所アンケートにより把握している。
- (3) 2025年を見据え、更なる地域包括ケアシステムの構築を進めるとともに、可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう、取り組んでいく。
- (4) 施設の増設は、減少する高齢者数や介護保険料への影響を考え、慎重に対応していく。

その他の質問項目

- 地域農業の振興について

質問

久比岐自転車道路の活用について

- (1) 上越市側はともかく糸魚川市側は、今後、新駅「えちご押しすい海岸駅」が設置されることから、新駅付近までサイクリング道路として延長を検討できないか。
- (2) ガイドマップはあるが、徳合から海谷溪谷、フォッサマグナパークなど特徴ある各谷のサイクリング周遊マップの作成について考えはないか。
- (3) PRキャラクター「久比岐 凜」を活用したPR動画の作成について考えはないか。
- (4) 上越妙高、HAKUBA VALLEY、朝日町とのサイクリングによる連携した企画などの取組を持つ考えはないか。

▼市長答弁

- (1) 現在、久比岐自転車道魅力アップ実行委員会において、糸魚川駅と直江津駅を結ぶモデルコースを検討しているところである。
- (2) 観光協会において、サイクリング周遊マップの作成を予定しており、今後、旅行商品の一つとして検討しているところである。
- (3) 現時点では、動画の作成は計画されていない。
- (4) 北アルプス日本海広域観光連携会議において、サイクルトレインや輪行バッグの無料貸出などの取組を行ってきたところであり、今後とも、周辺地域と連携してサイクルツーリズムを進めていきたい。

その他の質問項目

- 糸魚川市の農業について
- 新型コロナウイルスによる影響と対応について



松尾 徹郎
議員



質問

市政運営について(その2)

公共施設も徐々に老朽化が進み、施設改修と改築が新たな課題となる一方で、高齢化社会を迎え、社会福祉費の増大を始め、医療・環境面に対する行政需要も続くものと考ええる。また、異常気象等による水害や地震災害など、防災・減災に対する備えのほか、新たな行政需要にも応えていかななくてはならない。

市町合併の目的は財源不足を補い、「新市建設計画」の実行と並行して効率的な行財政運営を行い、新しい糸魚川市を創ることにあったと思う。

合併後15年が経過し、人口減少や労働人口の減少とともに、社会情勢や産業構造が変わろうとしている現在、それに対応できる自治体にしていかなければならない。行政改革の先送りは、財政を一層悪化させるだけでなく、市民要望に応えられる事業の範囲も狭めると思う。

痛みを伴う改革もなく、市長の唱える30年先も持続可能な糸魚川市になるとは思わない。次世代の負担を少しで

も軽減し、積極的に行政改革を行う必要があると考える。

そこで何う。第3次行政改革大綱では、

「1 事務・事業の見直しや民間委託など、市民目線に立った取組を積極的に進め、成果を重視した効果的・効率的なサービスの提供に努めます。

2 健全な財政を保ち、限りある財源の適切な配分と、事務・事業の効率的な執行によって経費の削減を図る等、簡素で効率的な行財政運営に取り組みます。

3 職員の意識改革を進め、多様化・専門化する行政需要や社会の変革など、様々な行政課題に迅速かつ適切に対応していくため、柔軟で横断的な繋がりを持ち機動性ある組織運営に取り組みます。」としている。

これまでの行政改革を通して、市長自身どのように評価されているか何う。

▼市長答弁

行政改革については、平成18年3月に最初の行政改革大綱を策定し、現在は第3次行政改革大綱の計画期間中であるが、この間、それぞれの計画期間において、推進項目を定め、実施計画を策定し取組を進めてきた。

全ての項目について、目標を達成できたわけではないが、一定の成果があったものと考えている。

今後も人口減少や少子高齢化の進行が想定され、厳しい財政状況が見込まれる中、効果的・効率的な行財政運営を推進するため、行政改革を進めていく。



東野 恭行
議員



質問

糸魚川市の関係人口増加の狙いについて

- (1) 人口減少における「地域づくりの担い手」について市の考えを何う。
- (2) 「いといがわ・クリエイティブ・シップ」登録人材募集の狙いを何う。
- (3) 関係人口*増加が、行く行くどのような影響を及ぼすのか、市の考えを何う。

▼市長答弁

- (1) 糸魚川暮らしの情報発信や移住体験ツアーの取組等を通じて、当市に関心を持っていただいた人から地域づくりの担い手として活躍していただくことを期待しているところである。
- (2) 創作活動や創造活動を行う市内の方と市外の方が交流、連携、協業することを狙いとしている。
- (3) 市と関わりを持つ方を増やすことで市内に新たな価値観が生まれ、地域振興や産業振興から緩やかな移住につながっていくものと考えている。

質問

ウィズコロナから脱コロナへ。
糸魚川市の考えについて

- (1) 感染の不安を持ち込まないために、発熱など症状が出ていない方に対するPCR検査や抗原検査について、市の考えを何う。
- (2) 危険と隣り合わせである市内の医療従事者や関係者が、少しでも安心して仕事に従事していただくための対策は。医療従事者そのご家族、関係者の中の希望者に、定期的にPCR検査や抗原検査を行うことは有効であるか何う。
- (3) 感染拡大や医療崩壊の阻止、地域経済の循環を止めるための最善の手段は、市民の皆様の3密回避など社会規範に頼ることが大半であるか何う。

▼市長答弁

- (1) 県で行う行政検査以外については、一定の条件に該当する希望者の検査を行うことで、市内での感染拡大やクラスターの未然防止に役立つものと考えている。
- (2) 日々の健康観察、検温やマスクの着用、診察前後の消毒などが重要であると考えている。
- (3) 感染拡大を防ぐために、マスクの着用やソーシャルディスタンスの確保など、新しい生活様式を実践していく必要があると考えており、引き続き、広報やホームページ等で周知していく。

その他の質問項目

○令和3年度の市政運営について



五十嵐健一郎 議員



質問

スマートシティ事業について

第2期地方創生では、その土地が持つ本質的な価値を見出すことができた地方のみが、チャンスを手に入れることができると言われていた。糸魚川市としては、スマートシティの事業を実施・検討する必要があると思う。

そこで、以下具体的に取り組むべき項目について伺う。

- ・先進的技術とデータの活用
- ・各種の課題の解決
- ・地域の機能やサービスの効率化・高度化と生活の向上
- ・全体最適化
- ・Society5.0の先行的な実現

▼市長答弁

スマートシティの定義として、「都市の抱える諸課題に対し、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメントが行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市」となっていることから、本市においても課題を抽出し、その解決のための手法を新技術やICTを活用しながら、官民連携を図る中で、目指すべき地域の方向性を示すことが重要だと考えている。



古川昇 議員



質問

介護保険事業について

- (1) 在宅介護が重視されてきた中で心身機能の充実、活動や参加も含めて生活機能全般を維持し、自立支援・重度化予防につながる取組では、どんな施策を重点事業として進めてきたのか伺う。

また、介護予防・日常生活支援総合事業における第7期事業計画での検証結果を伺う。

- (2) 介護人材確保対策について、今年の介護事業所アンケートでは、介護職の新規採用者が91人、離職された方が50人で就職者が上回っているが、市の人材確保事業には厳しい指摘もある。アンケート結果を踏まえて今後の事業にどう活かされるのか、考えを伺う。

▼市長答弁

- (1) 介護予防普及啓発事業や地域リハビリテーション活動支援事業に重点的に取り組み、介護予防の推進を図ることができたと評価している。

今後は、リハビリ専門職などの関係者と連携を一層強化し、個々の高齢者の状態に合った自立支援プログラムを展開し、身体機能の維持・向上を図っていく必要があると考えている。

質問

脱炭素社会に向けた取組について

- (1) 2050ゼロカーボンシティ推進宣言を表明すべきと思うがどのように考えているか。
(2) 新エネルギービジョンの導入促進の具体的な取組について伺う。

▼市長答弁

- (1) 現在は宣言を考えていないが、ゼロカーボンにつながる施策を引き続き行っていく。
(2) 現在、新エネルギービジョンの改訂を行っており、取組内容について検討していく。

質問

インフラ資産等の整備計画の在り方について

- (1) 下水道事業におけるストックマネジメント計画の概要及び新たなアセットマネジメントへの方向性はどうか。
(2) 玉ノ木地区及び筒石・徳合地区等の治山施設は、耐震基準を満たしているか伺う。

▼市長答弁

- (1) 公共下水道施設の中長期的な視点で最適化を図るため、施設の老朽化や重要度に応じた維持管理及び改築について、定めたものである。
また、持続可能な事業運営を行う上で、資金面や人材面を加えたアセットマネジメントの導入も重要と考えており、今後策定を進めていく。
(2) 設計指針の中で、法枠工の耐震基準はない。

- (2) 現在、市が取り組んでいる人材確保対策事業の検証や見直しにより、更なる人材の確保と定着につなげたいと考えている。

質問

障害支援について

新年度に自立と共生社会の実現を目指して取り組む「ささえあいプラン」が新たに策定される。

- (1) 安全・安心な生活の確保では、人にやさしいまちづくりの取組が推進され、ハード面のバリアフリーに向けて障害関係団体と意見聴取を図るとあるが、経過や課題などを伺う。
(2) 聴覚に障害のある方々とは、どのような意見交換の機会があり、課題の把握が図られてきたのか。
(3) 防災・安全対策では、障害により防災情報を得ることが困難な方に対して、避難行動要支援者登録を行い、行政が把握し、関係者と連携して要支援者の支援体制を整備するとしているが、障害の特性に配慮した取組など、現状はどう進んでいるか伺う。

▼市長答弁

- (1) 障害者団体や交通事業者等と糸魚川駅周辺のまち歩き調査を今年度実施し、要望や意見を伺っている。
(2) 今年度「ささえあいプラン」の策定に当たり、グループインタビューなどで意見を伺っており、障害のある方が安心して生活できるよう進めていく。
(3) 避難行動要支援者避難支援プランに基づいて、地元や相談支援専門員等の支援者と避難体制の確認を行っている。



吉岡 静夫 議員



質問

「まずは『自助』、それがダメなら『共助』、それでもダメだったら『公助』で」の掛声かけについて

今、むしろ「行政」サイドからとも言えるのでしょうか、盛んに声かけが行われているのが、「まずは『自助』、それがダメなら『共助』、それでもダメだったら『公助』」の掛声かけ。それが私たち「タミ」に向けられている「オカミ」からの呼びかけ。

が、これ、筋が違う。話が全く逆である。

まずは「公助」の確立、もっと正確な言い回しをさせてもらえば、「公の責務としての言葉なのですから、『助』ではなくて、『責』・『治』・『律』の生きる道づくりの地盤をまずは作っていく」。それが、国であれ地方であれ、行政機能の持つ本来の役割でなければならないと思う。

「シャカに説法」と言われるかも知れないが、その当然のことをあえて述べさせていただいた。

市長、どう受け止めておられるか伺う。

▼市長答弁

菅総理の所信表明演説の中で目指す社会像として表明された内容だが、刻々と状況が変化する中で、それぞれ

が考え、行動し、社会全体として取り組んでいく必要があることを、国民に対して呼びかけた表現だと認識している。

質問

来春2021(令和3)年4月18日投票の市長選(市議選も同日)。時期も時期、市長選、当の市長としての姿勢について

市長選挙投票日が来年4月18日(市議選も同日)。そこで、現市長として、市長選にどう対応されるのか。時期も時期、ということで、当の市長自身としての受け止め・姿勢について、伺う。

▼市長答弁

来春の市長選挙については、出馬の方向で後援会の皆様と協議をしている状況であり、明確な答えはできないということでご容赦願いたい。



キャリアフェスティバルにブース出展

11月12日に、市内の中学3年生を対象とした「キャリアフェスティバルいといがわ2020」が開催され、市議会のブースを出展しました。

将来を担う中学生に、市議会とは何か、議員はどんなことをしているのかなど、パネルや映像を使って説明しました。

15人の生徒さんが来場し、市議会について関心を示していただくことができました。



人事案件

各種委員の選任等について、市長から同意や意見を求められたものに対して、議会で審議し、同意や答申をします。

人権擁護委員候補者の推薦

現委員の任期満了に伴い、次の方が推薦されましたので、適任と認め、答申しました。

- 山本 明美さん (再任・東寺町)
- 井澤 和秀さん (再任・大和川)
- 高杉 和子さん (再任・押上)
- 齊藤 達夫さん (再任・大野)
- 木島 雅子さん (新任・和泉)

[任期 令和3年4月1日から3年間]

行政視察受入状況

糸魚川市議会では、行政視察の受入れを行っております。

令和2年中の視察受入団体名

(合計：5団体 37人) ※都道府県番号順

議 会 名
○福島県／喜多方地方広域市町村圏組合議会
○石川県／小松市議会
○石川県／能美市議会
○長野県／諏訪市議会
○愛知県／愛知県議会

議案の審議結果

第5回臨時会（11月30日）

番号等	件名	結果
113	糸魚川市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	可決

第6回定例会（12月7日～12月24日）

番号等	件名	結果
114	糸魚川市公民館条例の一部を改正する条例の制定について	可決
115	糸魚川市社会体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	可決
116	糸魚川市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	可決
117	糸魚川市定住自立圏形成方針の変更について	可決
118	糸魚川市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について	可決
119	糸魚川市集会施設条例の一部を改正する条例の制定について	可決
120	糸魚川市下水道事業受益者負担金に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	可決
121	財産の譲与について（釜沢生活改善センター）	可決
122	指定管理者の指定について（親不知ピアパーク施設のうちレストピア、ふるさと体験館、多目的広場の一部）	可決
123	指定管理者の指定について（親不知ピアパーク施設のうちおさかなセンター、多目的広場の一部）	可決
124	指定管理者の指定について（親不知ピアパーク施設のうち漁火、多目的広場の一部）	可決
125	指定管理者の指定について（親不知ピアパーク施設のうち親不知交流センター）	可決
126	地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可決
127	糸魚川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	可決
128	令和2年度糸魚川市一般会計補正予算（第9号）	可決
129	令和2年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決
130	令和2年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決
131	令和2年度糸魚川市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	可決
諮問1	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認め答申
諮問2	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認め答申
諮問3	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認め答申
諮問4	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認め答申
諮問5	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認め答申
請願4	種苗法「改定案」の廃案を求める請願	不採択
陳情8	自家増殖を原則禁止とする種苗法「改定」の取りやめを求める陳情	不採択
陳情9	新型コロナ禍による米価下落対策に関する陳情	不採択
発議10	北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書	可決
発議11	糸魚川市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	可決

議員発議による意見書の提出

議員発議により提出された次の案件を本会議で可決し、意見書を関係機関に提出しました。

- [発議第10号] 北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書
 （提出者） 五十嵐健一郎
 （賛成者） 高澤 公、新保 峰孝、古川 昇
 （提出先） 内閣総理大臣、外務大臣、内閣官房長官、拉致問題担当大臣、衆議院議長、参議院議長

議員発議とは 議員が議案を提出することを言います。市長が提出する議案と同様に、議会で審議をして採決します。

女性の意見を聴く会

開催

～ きらっと輝く いきいき糸魚川 ～

11月11日に議場において、女性の意見を聴く会を開催しました。

市民の皆さんに市政への関心を深めていただき、女性の視点を生かしたまちづくりを推進することを目的として、初めて行いました。

参加申込みのあった7名の皆さんが登壇して、子育て支援や女性議員を増やすことなど、女性の視点からの質問や意見に対し、市長や担当部課長から説明や回答がありました。

発言順	参加者
1	和田 富枝美 さん (青海地域)
2	伊藤 麗 さん (能生地域)
3	斉藤 富貴子 さん (青海地域)
4	田原 洋子 さん (糸魚川地域)
5	川合 真生 さん (能生地域)
6	荻原 恵子 さん (糸魚川地域)
7	大島 昌枝 さん (糸魚川地域)



議会を傍聴
しませんか

3 月市議会定例会の会期及び日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
2/21	22 本会議 初 日	23	24	25	26 議会運営 委員会	27
28	3/1 本会議 一般質問	2	3	4 本会議 一般質問	5	6
7	8 総務文教 常任委員会	9 建設産業 常任委員会	10 市民厚生 常任委員会	11 予算審査特別委員会	12	13
14	15 予算審査特別委員会	16	17	18 議員運営 委員会	19 本会議 最終日	20

- 本会議及び予算審査特別委員会は6階議場、その他の委員会は6階第二委員会室で午前10時から開始します。
- 議場の傍聴席入口は7階です。市役所正面玄関に入って左側のエレベーターをご利用ください。
- 本会議、委員会いずれも各入口に受付簿がありますので、住所と氏名を記入して入場してください。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、マスクを着用し、他の傍聴者と間隔を空けてお座りください。

※3月定例会で議題とする請願・陳情は、2月12日(金)までに提出されたものになります。詳しくはお問合せください。

市議会をホームページでご覧いただけます。



市議会ホームページで、本会議の生中継映像、録画映像と、予算審査特別委員会の録画映像の配信を行っています。



市議会ホームページは、「糸魚川市議会」で検索いただくか、右のQRコードをスマートフォン等で読み取るとご覧いただけます。

